

TCFD提言に基づく情報開示

2024年6月
日本トムソン株式会社

■ 気候変動への対応～TCFD提言への賛同～

当社グループは、「気候変動」を重要な経営課題の一つとして認識しており、2023年1月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明いたしました。



当社グループでは、企業活動を通じて、持続的な成長と社会の持続可能性の両立を実現するために、サステナブル経営を推進しています。その推進にあたっては、経営理念である「社会に貢献する技術開発型企業」を基本とし、様々な社会課題の中からIKOグループマテリアリティ（重要課題）を特定し、各種取り組みを進めています。また、そのマテリアリティの一つとして『豊かな地球環境の実現に向けた企業活動の推進』を掲げて気候変動への対応に取り組んでおり、TCFDの提言に沿って、気候変動に関する重要情報を以下の通り開示します。

■ TCFDとは

TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」を指します。

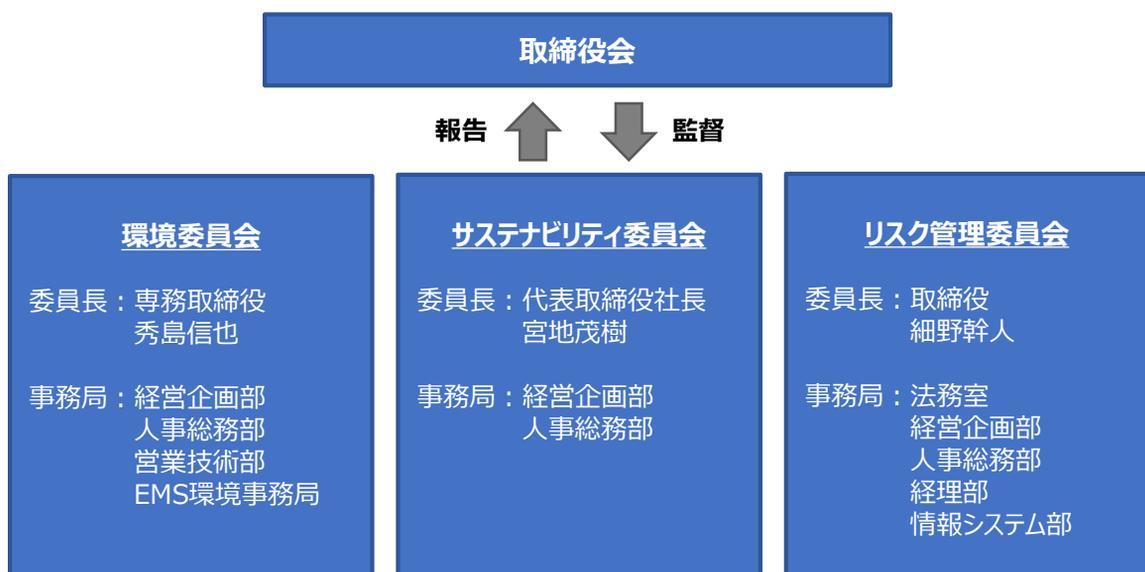
TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する下記の項目について開示することを推奨しています。

- ガバナンス : 気候変動に対してどのような体制で検討し、それを企業経営に反映しているか。
- 戦略 : 短期・中期・長期的な気候変動によって、企業経営にどのような影響を与えるか。またそれについてどう対応していくのか。
- リスク管理 : 気候変動のリスクについて、どのように特定・評価し、またそれを低減しようとしているか。
- 指標と目標 : リスク・機会の評価について、どのような指標を用いて判断し、目標への進捗度を評価しているか。

ガバナンス

当社グループは、2022年1月より代表取締役社長を委員長とした社内取締役から構成される「サステナビリティ委員会」を設置しております。当委員会は、経営企画部、人事総務部を事務局として半期に1回以上開催され、気候関連課題を含むサステナビリティにおける基本方針の策定と推進体制の整備、中長期的なリスク・機会の特定とマテリアリティおよび取組課題の策定・見直し、実施状況の定期的なレビュー等を行っております。また、その内容を半期に1回以上取締役会に報告しており、取締役会はグループ全体のESG課題におけるリスク・機会および中長期目標に関する取り組みの進捗状況の監督・助言を行う仕組みとしております。当社グループは、気候変動対策など環境への取り組みをサステナブル経営における重要課題と位置付け、本推進体制のもと、各部門での取り組みの強化を図っております。

サステナビリティ課題に対するガバナンス体制図



■ 戦略

TCFD提言で示された各リスク・機会の項目を参考に、気候変動問題が当社グループの事業に及ぼすリスク・機会に関して、以下のステップで検討いたしました。

また、1.5℃～2℃シナリオと4℃シナリオを用いて、政策や市場動向の移行（移行リスク・機会）に関する分析と、災害などによる物理的変化（物理リスク・機会）に関する分析を実施しました。

分析のプロセス



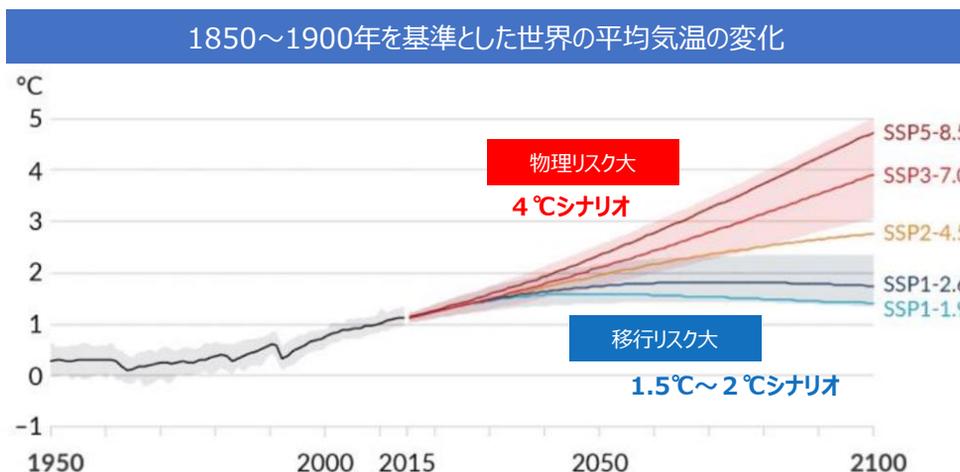
気候変動シナリオについて

● 1.5℃～2℃シナリオ

気候変動の影響を抑制するためにカーボンニュートラル実現を目指した取り組みが活発化し、世界の平均気温を産業革命期以前と比較して1.5～2℃未満に抑えることを目指したシナリオ。1.5℃シナリオでは、移行リスクの中でも政策・法規制リスクの影響が2℃シナリオに比べて大きくなると想定されている。

● 4℃シナリオ

気候変動対策が現状から進展せず、世界の平均気温が産業革命期以前と比較して今世紀末頃に約4℃上昇するとされるシナリオ。物理リスクにおける異常気象の激甚化や海面上昇リスクによる影響が大きくなると想定されている。



出典：IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約 暫定訳（文部科学省および気象庁）より、図SPM.8を転載

リスク・機会のインパクトと対応策

リスク	要因	事業への影響	時間軸	財務インパクト	対応策	
移行リスク	政策・規制	炭素税の導入・炭素税率の上昇	・炭素税の負担費用の増加	中期～長期	中	・再生可能エネルギーの導入 ・省エネルギー設備の導入 ・カーボンフットプリント算定による低炭素製品開発
			・炭素税導入に伴う原材料価格の高騰	中期～長期	大	・低炭素材料/部品の購入 ・サプライヤーとの協業による新たな低炭素材料の開発
	技術	低炭素設備の導入	・最新技術を用いた設備への投資費用増加	中期	中	・ICP（インターナルカーボンプライシング）導入による投資促進を検討
		再生可能エネルギーの普及	・短期的な発電コスト高騰による電力購入コストの上昇	短期～中期	中	・社内外の敷地における太陽光発電所の建設および導入計画の策定と実施 ・「追加性」を中心とした様々な調達方法による、各事業所で使用するエネルギーの100%再エネ化の実現
	市場	顧客需要の変化	・カーボンネガティブ事業の需要減少	中期	大	・低炭素貢献製品へのシフト ・製品の長寿命化の追求 ・需要の多様化に応える対応レベルの向上
評判	気候変動対応への遅れ	・気候変動対策および情報開示不足による欧米向けの売上減少	短期～中期	大	・気候変動対策の確実な実施と情報開示の充実	
物理リスク	慢性	平均気温の上昇	・労働環境の悪化による従業員の生産性低下	長期	大	・休憩室の拡充、局所冷風機の設置
			・熱処理・表面処理工程における空調使用増加に伴う電力コストの増加	中期～長期	中	・省エネルギー空調設備の導入 ・設備総合効率の向上
		海面の上昇	・自社製造拠点の被災による生産能力の低下（ベトナム・中国の生産拠点）	中期～長期	大	・各工場におけるBCP策定/継続的な見直し
			・主要サプライヤー被災による操業度低下	中期～長期	大	・サプライヤーの拡充 ・各サプライヤーにおけるBCP策定/継続的な見直し
			・工場移転費用の増加（ベトナム・中国の生産拠点）	中期～長期	大	・災害対策への投資促進
	急性	異常気象の激甚化	・洪水による自社生産拠点損壊に伴う生産能力の低下、設備損壊に伴う対応費用の増加（国内生産拠点）	中期～長期	大	・ハザードマップの定期的な確認とBCPの見直し ・災害対策への投資促進
機会	資源効率	未利用資源の価値化	・滞留在庫の削減、レール端材の再利用による廃棄物処理コストの削減	短期～中期	中	・需要予測精度の向上 ・再利用率の向上に向けたオペレーションの見直し
		CO ₂ 排出量削減	・炭素税の負担費用の低減	中期～長期	中	・再生可能エネルギーの導入 ・省エネルギー設備の導入
	エネルギー源	再生可能エネルギーの普及	・長期的な発電コスト低減による電力購入コストの低減	長期	中	・様々な調達方法による、再生可能エネルギー調達の実施
	製品とサービス	脱炭素社会への移行貢献	・低摩擦で壊れにくいベアリングの需要増加 ・「オイル・ミニムム」製品の需要増加 ・お客様に合わせたカスタマイズ需要の増加	中期	大	・効率生産に向けた需要予測精度の向上と、生産リードタイム改善による納期短縮 ・「オイル・ミニムム」機能を徹底的に追求した製品開発
	市場	電動化の促進	・メカトロ製品やメカユニット製品の需要増加 ・駆動部品増加に伴うベアリングの需要増加	短期～中期	大	・パートナー企業と連携した生産対応力の強化 ・新工場建設も含めたグローバル生産体制の強化
EV、蓄電池市場の拡大		・直動案内機器、液晶潤滑剤の需要増加	短期～中期	大	・将来の需要拡大に向けた生産能力の増強 ・新工場建設も含めたグローバル生産体制の強化	
レジリエンス	BCP対応製品の拡大	・災害対策機器における当社製品の需要増加	中期～長期	大	・高剛性、高品質の徹底的な追求	

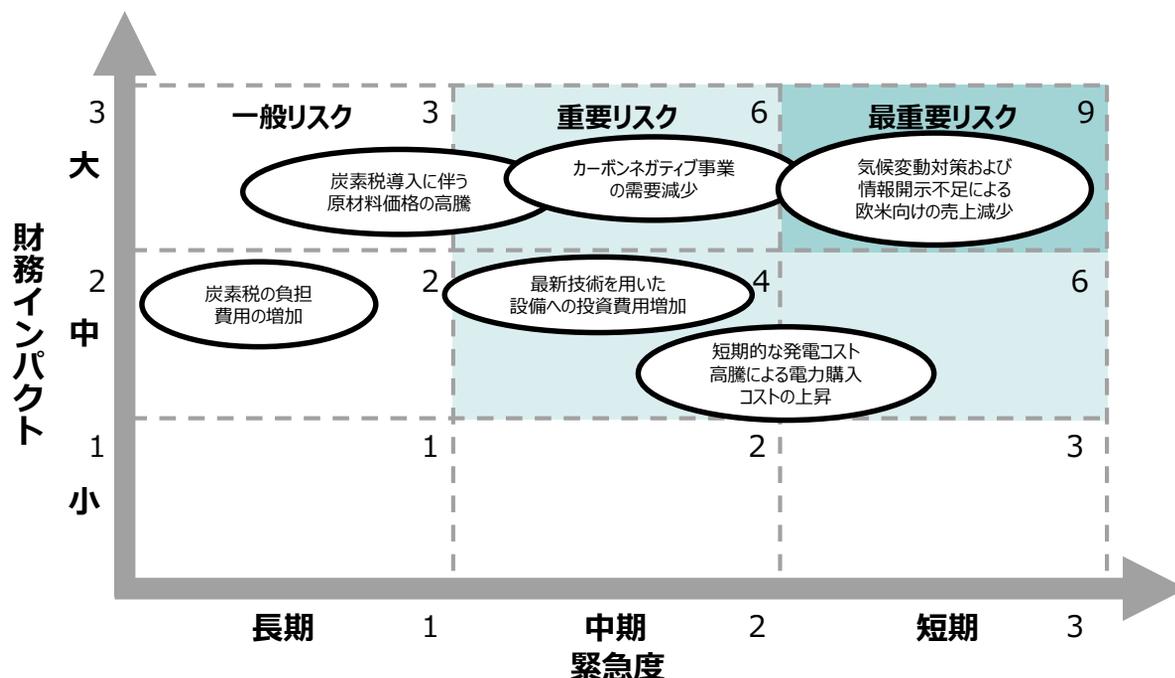
※想定時期 短期：～2026年度 / 中期：2027～2030年度 / 長期：2031～2050年度

※リスク・機会の財務インパクト評価は、公表されている報告書や専門家のアドバイス等を参考に、売上または利益にもたらす影響を定性と定量の両面より評価し、大中小の3段階に分類しました。

移行・物理リスクの分析

移行・物理リスクとして抽出した項目については、『緊急度』と当社グループに対する『財務インパクト』の2軸でマッピングを行い、各項目の『重要レベル』の評価を行っています。また、各対応策は、それらの『難度レベル』を「高（1.0）・中（2.0）・低（3.0）」の3段階で評価し、『重要レベル』と『難度レベル』の積である『優先レベル』によって各対応策の優先度を評価しています。

(1-1) 移行リスクのマッピング

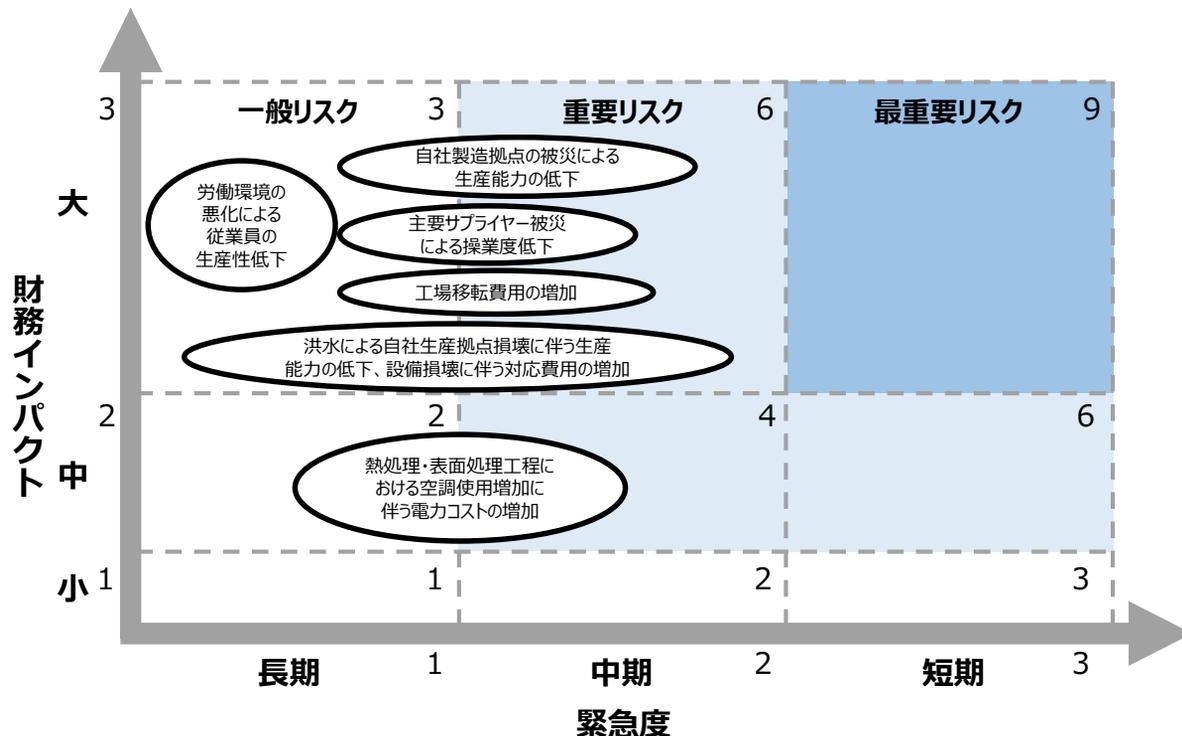


(1-2) 移行リスクの優先レベル分析

重要度	重要レベル	事業への影響	対応策	難度レベル	優先レベル
最重要リスク	9	気候変動対策および情報開示不足による欧米向けの売上減少	①気候変動対策の確実な実施と情報開示の充実	高	9.0
重要リスク	6	カーボンネガティブ事業の需要減少	②低炭素貢献製品へのシフト	高	6.0
			③製品の長寿命化の追求	高	6.0
			④需要の多様化に応える対応レベルの向上	中	12.0
重要リスク	5	短期的な発電コスト高騰による電力購入コストの上昇	⑤社内外の敷地における太陽光発電所の建設および導入計画の策定と実施	低～中	12.5
			⑥「追加性」を中心とした様々な調達方法による、各事業所で使用するエネルギーの100%再エネ化の実現	低～中	12.5
重要リスク	4	最新技術を用いた設備への投資費用増加	⑦ICP（インターナルカーボンプライシング）導入による投資促進を検討	中	8.0
重要リスク	3	炭素税導入に伴う原材料価格の高騰	⑧低炭素材料/部品の購入	中～高	4.5
			⑨サプライヤーとの協業による新たな低炭素材料の開発	高	3.0
			⑩再生可能エネルギーの導入（⑤と⑥に包含）	低～中	5.0
一般リスク	2	炭素税の負担費用の増加	⑪省エネルギー設備の導入	低～中	5.0
			⑫カーボンフットプリント算定による低炭素製品開発	高	2.0

※太字が最優先対応策

(2-1) 物理リスクのマッピング



(2-2) 物理リスクの優先レベル分析

重要度	重要レベル	事業への影響	時間軸	対応策	難度レベル	優先レベル
重要リスク	4.5	自社製造拠点の被災による生産能力の低下 (ベトナム・中国の生産拠点)	中期～長期	①各工場におけるBCP策定/継続的な見直し	中	9.0
重要リスク	4.5	主要サプライヤー被災による操業度低下	中期～長期	②サプライヤーの拡充 ③各サプライヤーにおけるBCP策定/継続的な見直し	高	4.5
重要リスク	4.5	工場移転費用の増加 (ベトナム・中国の生産拠点)	中期～長期	④災害対策への投資促進	高	4.5
重要リスク	4.5	洪水による自社生産拠点損壊に伴う生産能力の低下、設備損壊に伴う対応費用の増加 (国内生産拠点)	中期～長期	⑤ハザードマップの定期的な確認とBCPの見直し ⑥災害対策への投資促進	中 高	9.0 4.5
一般リスク	3.0	労働環境の悪化による従業員の生産性低下	長期	⑦休憩室の拡充、局所冷風機の設置	低	9.0
一般リスク	3.0	熱処理・表面処理工程における空調使用増加に伴う電力コストの増加	中期～長期	⑧省エネルギー空調設備の導入 ⑨設備総合効率の向上	低 低～中	9.0 7.5

※太字が最優先対応策

当社グループは、特定したリスクに対する対応を確実に進捗させるため、各対応策において算出した『優先レベル』に閾値を設け、閾値を超える対応策を中心に取り組みを進めています。具体的には、『優先レベル』が「8.0以上」の対応策を『最優先対応策』と位置づけ、先行的に取り組みを行っています。

(3) 財務影響額の算出

リスク・機会として抽出した項目は、いずれも当社への影響度が大きいと評価しておりますが、特に重要と考えるリスクについて財務影響額を算出しました。

(3-1) 移行リスク要因：炭素税の導入・炭素税率の上昇（移行リスク対応策⑤、⑥、⑧、⑨、⑪、⑫）

※下線は、最優先対応策

■ リスクの内容

移行リスク・機会については、1.5℃目標達成に向けて、「IEA Global Energy and Climate Model 2023」を参考に最も大きな影響があると予測される炭素税について検討しました。

財務影響額としては、当社グループの排出量を①CO₂削減対策が無く2023年度と同水準と仮定した場合と、②CO₂削減目標（2030年度に2022年度比42%以上削減、2050年度にカーボンニュートラル）を達成した場合の2パターンにて実施いたしました。算定の結果、2030年度において①の場合では約534百万円の費用負担、②の場合では約363百万円になると見込んでいます。さらに、2050年度において①の場合では約954百万円の費用負担、②の場合では炭素税の負担は無くなることを見込んでいます。

※IEA NZEをもとに、炭素税単価：2030年 \$ 140 /t-CO₂、2050年 \$ 250 /t-CO₂ と設定

※1\$ = 140円と設定

	2030年度		2050年度	
	CO ₂ 排出量	影響額	CO ₂ 排出量	影響額
①CO ₂ 削減対策なし	27,277 t-CO ₂	約534 百万円	27,277 t-CO ₂	約954 百万円
②CO ₂ 削減目標を達成した場合	18,526 t-CO ₂	約363 百万円	0 t-CO ₂	0 百万円
削減額	-	171 百万円	-	954 百万円

(3-2) 物理リスク要因：異常気象の激甚化（物理リスク対応策⑤、⑥）

※下線は、最優先対応策

■ リスクの内容

物理リスク・機会では、「IPCC RCP8.5シナリオ」、国土交通省 国土地理院の重ねるハザードマップを参考に、最も大きな影響があると予測される、急性リスクの異常気象による洪水の発生について検討しました。洪水発生により岐阜製作所 武芸川地区において最大 3 mの浸水リスクの可能性があると判明しました。もし、当該拠点にて未対策のまま被災した場合には、国土交通省の「治水経済調査マニュアル（案）」より、56.1日間の生産停止および83.2日間の生産停滞が想定されます。リスクの影響額としては、想定される最大売上減少額として、当該拠点における売価換算生産金額と、想定される生産停止・停滞日数より試算しています。

その他の国内拠点につきましても浸水リスクを検討しましたが、該当する拠点はありませんでした。

最大売上減少想定額

約3,439 百万円

リスクへの対応状況

(1-1) 移行リスク 最優先対応策の進捗状況一覧

	対応策	指標	進捗状況
移行リスク	① 気候変動対策の確実な実施と情報開示の充実	開示媒体数 評価機関スコア	・TCFDレポートでの情報開示 ・コーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書での情報開示 ・CDP質問書への回答（気候変動・水ともにBスコア） ・欧州 炭素国境メカニズム（CBAM）への対応
	④ 需要の多様化に応える対応レベルの向上	生産体制強化 ニーズ対応施策	・ベトナムでの新工場建設に向けた用地取得 ・「IKOエコプロダクツ」のリーフレット作成
	⑤ 社内外の敷地における太陽光発電所の建設および導入計画の策定と実施	CO ₂ 排出量	・岐阜製作所 極楽寺地区でオンサイト型PPA開始 ・岐阜製作所 武芸川地区でオンサイト型PPA開始 ・オフサイト型バーチャルPPA開始 ・2030年度までの再エネ導入目標および計画を策定
	⑥ 「追加性」を中心とした様々な調達方法による、各事業所で使用するエネルギーの100%再エネ化の実現	CO ₂ 排出量	・バーチャルPPAにより国内営業部門の100%再エネ化実現 ・本社建屋 電力プランのCO ₂ フリーへの契約切替により100%再エネ化実現
	⑦ ICP（インターナルカーボンプライシング）導入による投資促進を検討	社内規程の制定	・ICP規程初期案の作成 ・今後、テスト運用を行い、ICP規程の制定予定

(1-2) 移行リスク対応事例

- 対応策⑤：社内外の敷地における太陽光発電所の建設および導入計画の策定と実施
- 対応策⑥：「追加性」を中心とした様々な調達方法による、各事業所で使用するエネルギーの100%再エネ化の実現

国内の生産拠点である岐阜製作所 極楽寺地区 第二工場（2021年11月稼働）と武芸川地区（2023年4月稼働）の建屋屋根に、オンサイト型PPAモデルによる太陽光発電を導入いたしました。また、2023年7月より、中国の生産拠点である優必勝（蘇州）軸承有限公司における太陽光発電設備の導入、国内ベアリング業界では初となるオフサイト型バーチャルPPAの稼働開始、本社建屋電力プランのCO₂フリープランへの契約切替、などの様々な手法による再エネ化の取り組みを進めてまいりました。これらの結果、2023年度の当社グループ全体での年間使用電力の約3.3%まで再エネ化が進捗し、当社グループのマーケット基準でのScope2年間排出量に対して、約3.1%の削減効果となりました。



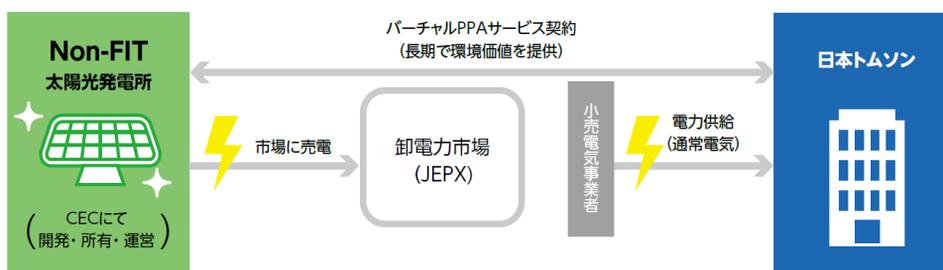
極楽寺地区 第二工場



武芸川地区



優必勝（蘇州）軸承有限公司



(2-1) 物理リスク 最優先対応策の進捗状況一覧

	対応策	指標	進捗状況
物理リスク	①各工場におけるBCP策定/継続的な見直し（ベトナム・中国の生産拠点）	定期調査の実施 対策の検討・実施	・ハザードマップ等の確認実施。今後、関連部署とともに対応計画を作成し、具体的な対策検討を進めていく。
	⑤ハザードマップの定期的な確認とBCPの見直し（国内生産拠点）	定期調査の実施 対策の検討・実施	・ハザードマップ等の確認実施。今後、関連部署とともに対応計画を作成し、具体的な対策検討を進めていく。
	⑦休憩室の拡充、局所冷風機の設置	投資の実施	・半期に1度、現場状況にあわせた空調設備等の投資計画を策定し投資を実施。
	⑧省エネルギー空調設備の導入	CO ₂ 排出量	・現場の必要に応じ、空調設備等の投資を計画的に順次実施。 ・省エネ活動の貢献もあり、2023年度のCO ₂ 排出量は削減。

(2-2) 物理リスク対応事例

■対応策⑤：ハザードマップ^①の定期的な確認とBCPの見直し（国内生産拠点）

当社グループでは、気候変動による物理リスクに対して、ハザードマップを活用した洪水リスクの調査や被害予想額の算定を実施しております。今後は、リスク管理委員会にて防災・減災対策の最新情報を収集し、BCPの見直しや強化を行うとともに、高リスク地域に立地する施設に対しては、洪水発生時の被害軽減と迅速な事業復旧のための予防策を検討してまいります。



出典：国土交通省 国土地理院の重ねるハザードマップポータルサイト

■ リスク管理

気候関連リスクを識別・評価するプロセス

サステナビリティ委員会では、特定した「IKOグループマテリアリティ」に含まれる気候変動に関して、当社グループの持続的な企業活動に対するリスクの特定と影響について審議を行い、その内容を半期に1回取締役会に報告しております。また、気候変動リスクを含む事業運営上において発生しうるあらゆるリスクの予防、発見、是正、再発防止に係る管理体制の整備と、発生したリスクへの対応指針を決定するために、代表取締役社長を含む社内取締役および常勤監査役にて構成される「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制を構築しております。

気候関連リスクを管理するプロセス

「リスク管理委員会」は、「リスク管理規程」に基づき、年度毎に実施しているリスクアセスメント結果によりリスクのコントロールの方向性を明確にし、気候変動リスクを含む特定されたリスク項目毎に、関連する対応部署または対応組織（委員会・会議体など）を定めて、リスク対応を行っております。

また、3年ごとに大規模なリスクアセスメントを実施し、リスク対応の優先順位付けおよび対策を実施すべきリスクの特定など、大幅な見直しを行っております。具体的には、現行のリスク対策状況を基に、継続して認識すべきリスクおよび新たに認識したリスクについて明確にし、そのリスクが発生する可能性（確率）、そのリスクが発生した場合に企業価値に及ぼす影響度、およびそのリスクへの対応状況の程度を評価し、優先して取り組むべきリスクの特定・対応を行っております。

なお、気候変動に係る移行・物理リスクとして抽出した項目については、『緊急度』と当社グループに対する『財務インパクト』を3段階で評価したうえ、2軸でマッピングを行い『緊急度』と『財務インパクト』の積である『重要レベル』によって評価を行っております。また、各項目の対応策は、それらの『難度レベル』を「高（1.0）・中（2.0）・低（3.0）」の3段階で評価し、『重要レベル』と『難度レベル』の積である『優先レベル』によって各対応策の優先度を評価しております。

気候関連リスクの全社的リスク管理への統合プロセス

原則として、半期に1回「リスク管理委員会」を開催し、各リスク項目への対応状況に関する報告内容を評価し、気候変動に係るリスクを含む組織全体のリスク管理に関する重要な意思決定を行うとともに、審議内容については取締役会に報告しております。

当社グループ全体の総合的なリスク管理についての詳細は[こちら](#)をご覧ください。

■ 指標と目標

当社グループでは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、GHGプロトコルの基準に基づき温室効果ガス排出量の算定を実施しております。また、温室効果ガスの削減目標は、当社グループ（財務上連結範囲）を対象とし、SBT※が求める水準に準拠したレベルとしております。具体的には、Scope 1, 2 削減目標では、2022年度を基準とし2030年度までに42%以上の削減、2050年度までにカーボンニュートラルを目指しております。Scope 3 削減目標では、カテゴリ 1 について2022年度を基準とし2030年度までに25%以上の削減、2050年度までに全てのカテゴリでカーボンニュートラルを目指してまいります。また、上記目標の達成に向けて、2030年度までに当社グループで使用する電力の約50%の再エネ化をターゲットに取り組みを進めてまいります。

2021年度より、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の算定を開始しております。算定においては、アスエネ株式会社のCO₂排出量見える化クラウド「アスエネ」にて温室効果ガス排出量の算定を行っています。Scope 3 排出量は、算定対象と考える全てのカテゴリで算定を実施いたしましたが、ほぼ全ての算定において2次データを使用していることから、さらなる算定精度の向上を図ることに加え、Scope 3 の排出量削減に向けては、1次データを活用した算定が必須の課題と考えております。

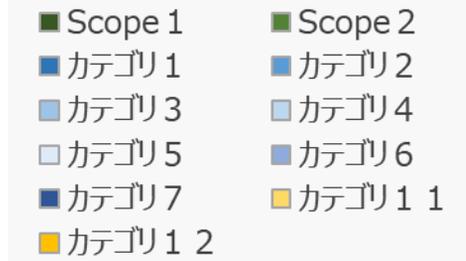
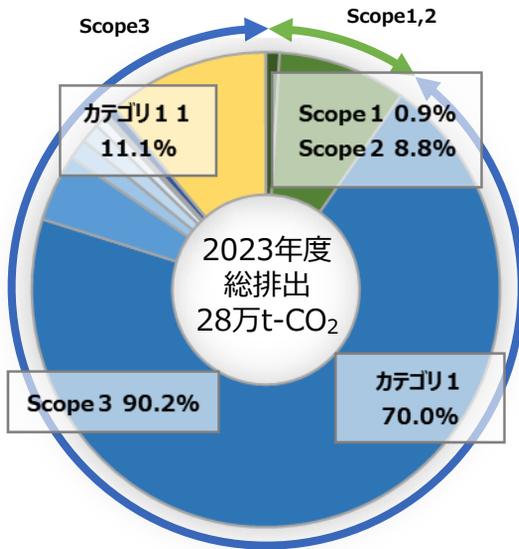
※ SBT : Science Based Targetsの略

当社グループにおける 温室効果ガス排出量の推移 (Scope1, 2, 3)

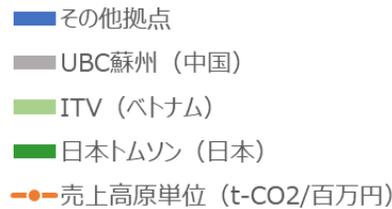
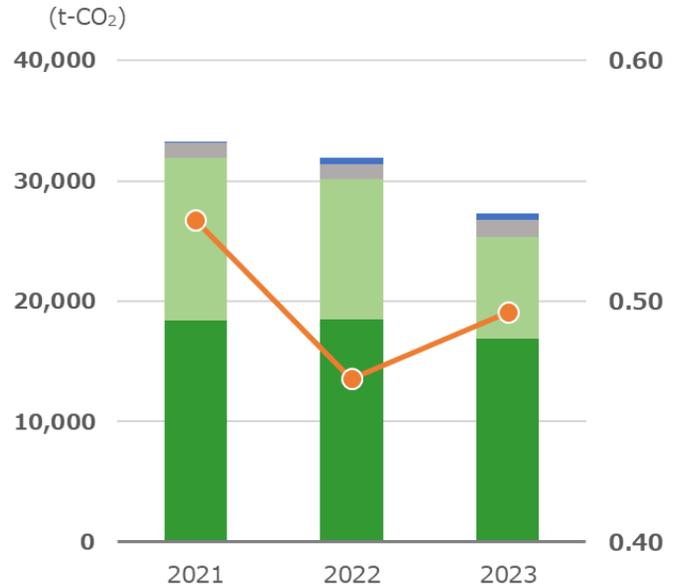
		排出量(t-CO ₂)			
		2021年度	2022年度	2023年度	
Scope1+2		33,247	31,942	27,277	
Scope1	計	2,729	3,124	2,639	
	国内	2,722	2,764	2,351	
	海外	7	360	288	
Scope2	計	30,519	28,818	24,637	
	国内	15,797	15,813	14,622	
	海外	14,722	13,006	10,015	
Scope3		269,776	330,650	251,724	
上流	1 購入した製品・サービス	220,950	265,958	195,289	
	2 資本財	6,880	6,755	12,815	
	3 Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,915	4,780	3,890	
	4 輸送、配送（上流）	1,445	4,462	3,741	
	5 事業から出る廃棄物	1,730	1,889	2,102	
	6 出張	210	598	838	
	7 雇用者の通勤	1,602	2,030	1,923	
	8 リース資産（上流）	-	-	-	
	9 輸送、配送（下流）	-	-	-	
	10 販売した製品の加工	-	-	-	
	下流	11 販売した製品の使用	31,956	44,090	31,062
		12 販売した製品の廃棄	88	90	63
		13 リース資産（下流）	-	-	-
		14 フランチャイズ	-	-	-
		15 投資	-	-	-
合計		303,023	362,592	279,000	

※2021年度・2022年度は、最新の情報にて再計算しております。

温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3)



Scope1,2 拠点別排出量と売上高原単位推移



- ・環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基づき算定しています。
上記に記載のないカテゴリは、排出源が存在しない、もしくはScope1、2に含めて算定しています。
- ・上記Scope2排出量に関しては、マーケット基準にて算定しております。
- ・Scope3排出量に関しては、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.3を用いて算定しております。
- ・ITV：IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD. UBC蘇州：優必勝（蘇州）軸承有限公司

IKOグループ 温室効果ガス排出量削減目標

※CA1：カテゴリ 1

範囲	期間	基準年度	目標年度	対象	目標値
連結	中期	2022	2030	Scope1,2	42%以上削減
				Scope3 CA1※	25%以上削減
	長期	-	2050	Scope1,2,3	カーボンニュートラル

温室効果ガス排出量実績の分析

(1-1) 2023年度の排出量実績について

2023年度の当社グループScope 1, 2 排出量合計は27,277t-CO₂となりました。また、Scope 3 排出量合計は251,724t-CO₂となり、総排出量は279,000t-CO₂となりました。各排出量の割合は、Scope 1 : 0.9%、Scope 2 : 8.8%、Scope 3 : 90.2%となり、昨年度実績に引き続き、総排出量の9割以上がScope 3からの排出となりました。特に、Scope 3 カテゴリ1の排出量は、総排出量に対して70.0%を占め、Scope 3 排出量合計に対しては77.6%を占める結果となり、カーボンニュートラルの実現に向けてはScope 3 カテゴリ1の削減が非常に重要であることを再認識いたしました。

各排出量の推移としましては、前年度比でScope 1, 2は△14.6%、Scope 3は△23.9%となり、大きく改善する結果となりました。なお、Scope 1, 2における売上高原単位は0.50t-CO₂/百万円となり、2022年度の売上高原単位0.47t-CO₂/百万円から6.4%の悪化となりました。

(1-2) Scope1,2排出量についての詳細な分析

2023年度は、市場動向にあわせた生産活動等の影響によりエネルギー消費量が減少し、温室効果ガス排出量の削減に大きく寄与する結果となりました。ただし、Scope 1, 2の排出量削減に向けた省エネ活動や再エネ調達も計画的に実施しており、その取り組み効果も徐々に寄与しつつある状況です。

国内生産部門で実施している省エネ活動では、現場改善の実施や省エネ設備の導入等により、当社グループのマーケット基準でのScope 2年間排出量に対し、約1.1%の削減効果となりました。

また、再エネ調達の取り組みでは、オンサイトPPAやバーチャルPPA、CO₂フリーの電力プランへの契約切替等による調達を進めたことにより、当社グループ全体の年間使用電力の約3.3%まで再エネ化が進捗しました。この取り組みにより、当社グループのマーケット基準でのScope 2年間排出量に対し、約3.1%の削減効果となりました。

一方、エネルギー効率面では、前述の通り積極的な省エネ活動を実施したものの、2023年度の減産等の影響が大きく、効率性を示す指標である売上高原単位は悪化し、課題が残る結果となりました。

Scope 2におけるロケーション基準の排出量では、減産等の影響に加え、省エネ活動や屋根置き太陽光設備の実施等により、前年度比△20.8%と大きく減少いたしました。ただし、一部の国内電力会社の排出原単位が悪化し、全国平均係数よりも大きくなったことにより、2023年度のScope 2年間排出量は、マーケット基準よりロケーション基準の排出量が少ない結果となりました。

Scope 2 マーケット基準とロケーション基準の比較

単位：t-CO₂

		2022年度	2023年度	削減率
Scope 2	マーケット基準	28,818	24,637	14.5%
	ロケーション基準	30,680	24,291	20.8%

(1-3) Scope3排出量についての詳細な分析

2023年度は、前述の通りScope 3 排出量においても大きく減少いたしました。特に、中長期目標を設定いたしましたカテゴリ1では、生産現場での5Sの徹底やムダな備品購入抑制などの地道な活動も寄与し、前年度比約△26.6%と2030年度目標を超える削減幅となりました。また、売上高原単位では、前年度比約△8.9%となり、効率面でも改善が図れたことが分かりました。しかしながら、現在のScope 3 排出量は2次データを使用して算定していることより、見える化は出来ているものの、排出量削減に向けた取り組み効果が明確に見えない状況となっています。

Scope 3 カテゴリ1の推移

	2022年度	2023年度	削減率
排出量 (t-CO ₂)	265,958	195,289	26.6%
売上高原単位 (t-CO ₂ /百万円)	3.90	3.55	8.9%

(2-1) Scope 1, 2における今後の削減計画

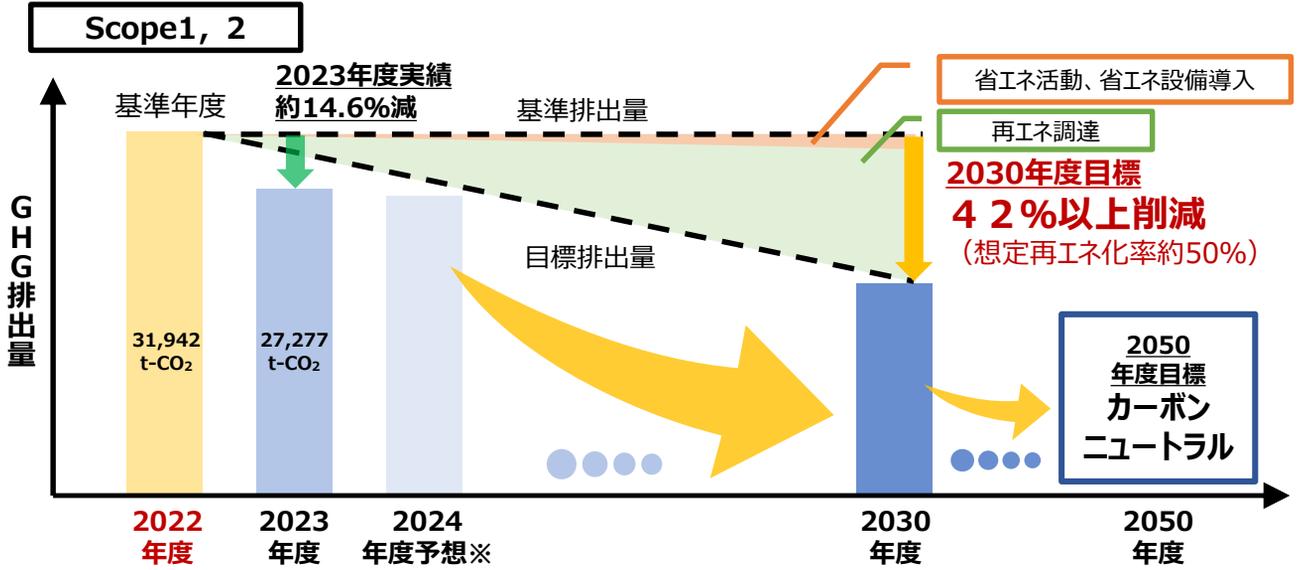
省エネ活動については、引き続き現場での改善活動を進めムリ・ムダ・ムラを無くすことで設備総合効率の改善によるエネルギー効率の向上を図ってまいります。また、省エネ設備の導入などの環境投資の促進に向けて、2024年度中にICP（インターナルカーボンプライシング）制度を導入し、テスト運用を開始する計画です。

再エネ調達については、引き続き「追加性」を重視した調達を実施しつつも、将来の環境市場の不確実さと不透明さを考慮し、様々な調達方法にてリスク分散を図る計画です。また、2030年度目標の達成には、当社グループで使用する電力の約50%の再エネ化が必要と想定していることより、目標達成に向けて段階的な再エネ率の引き上げを予定しています。それにより、当社グループのScope 1, 2 排出量を確実に削減するとともに、脱炭素社会への移行に伴う財務インパクトを最小限に抑える計画です。

(2-2) Scope 3 カテゴリ1における今後の削減計画

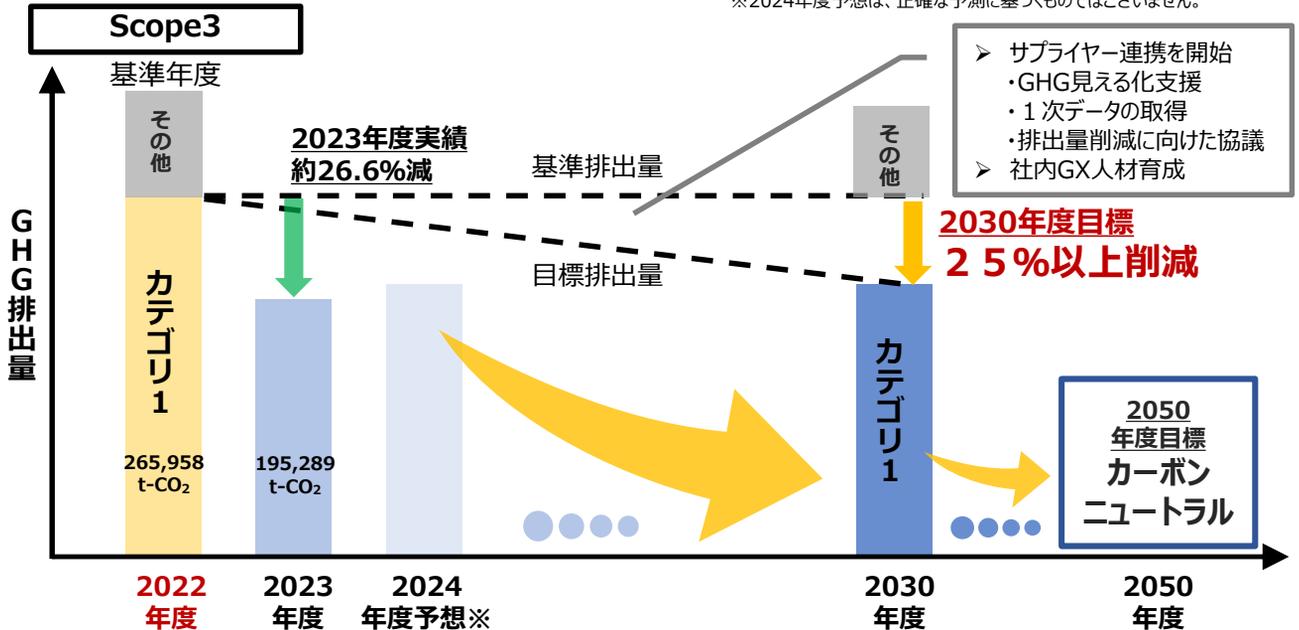
Scope 3 カテゴリ1については、既に中期目標を達成した状況ではありますが、2次データを使用したScope 3 排出量の算定方法の特殊性による減少影響が大きく、実質的な削減はできていないと考えています。よって、削減目標としては現状のまま変更せず、購入重量による算定や1次データ取得に向けた取り組み等を進めることで、排出量削減に向けた取り組みを見える化できる算定方法への移行を進める方針です。直近の具体的な計画としましては、当社グループの算定で培ったノウハウを活用して、お取引先様との連携の強化を推進してまいります。また、お取引先様の温室効果ガス排出量の見える化を支援することで、サプライチェーン全体での環境意識を高め、1次データの提供を促進してまいります。

(3) IKOグループ 温室効果ガス排出量削減ロードマップ



	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目標値	31,942	30,265	28,588	26,911	25,234	23,557	21,880	20,203	18,526
実績値	31,942	27,277	—	—	—	—	—	—	—

※2024年度予想は、正確な予測に基づくものではありません。



Scope3 CA1*	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目標値	265,958	257,647	249,335	241,024	232,713	224,402	216,091	207,779	199,468
実績値	265,958	195,289	—	—	—	—	—	—	—

※2024年度予想は、正確な予測に基づくものではありません。

以上